



Life with Green Technology

2020年5月期第2四半期 決算説明資料

2020年1月9日

 三協立山株式会社

決算概要

✓ 2020年5月期第2四半期は、前年同期比減収増益

✓ 売上は 約80億円減収（▲4.7%）

国際事業とマテリアル事業では米中貿易摩擦影響などの市場減速をうけて大きく減収。商業施設事業では、小売業の新規出店抑制などにより減収。建材事業は建設市場の停滞や前期にあった災害復興需要の収束等から微減。

✓ 営業利益は 約17億円増益(+144.7%)

建材事業においては製販一体での収益改善、一部商品で価格改定を進めたこと、地金価格が前年度より低い水準で推移したことなどにより大きく増益。マテリアル事業、国際事業は売上減少が主因となり減益。

2Q業績結果

(億円)

	'20年5月期 2Q実績	'19年5月期 2Q実績	前年同期比		'20年5月期 2Q計画	計画比	
			増減	%		増減	%
売上高	1,619	1,700	▲80	▲4.7%	1,670	▲50	▲3.0%
営業利益	29	12	+17	+144.7%	29	+0	+2.6%
営業利益率	1.8%	0.7%		+1.1p	1.7%		+0.1p
経常利益	29	14	+14	+102.8%	28	+1	+4.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	11	2	+8	+402.6%	12	▲0	▲8.1%

※金額は億円未満切り捨て表示、率は四捨五入表示

通期業績予想

海外市場や国内建設市場の先行きに不透明さがあることなどを踏まえて、現時点で見直しは行わない

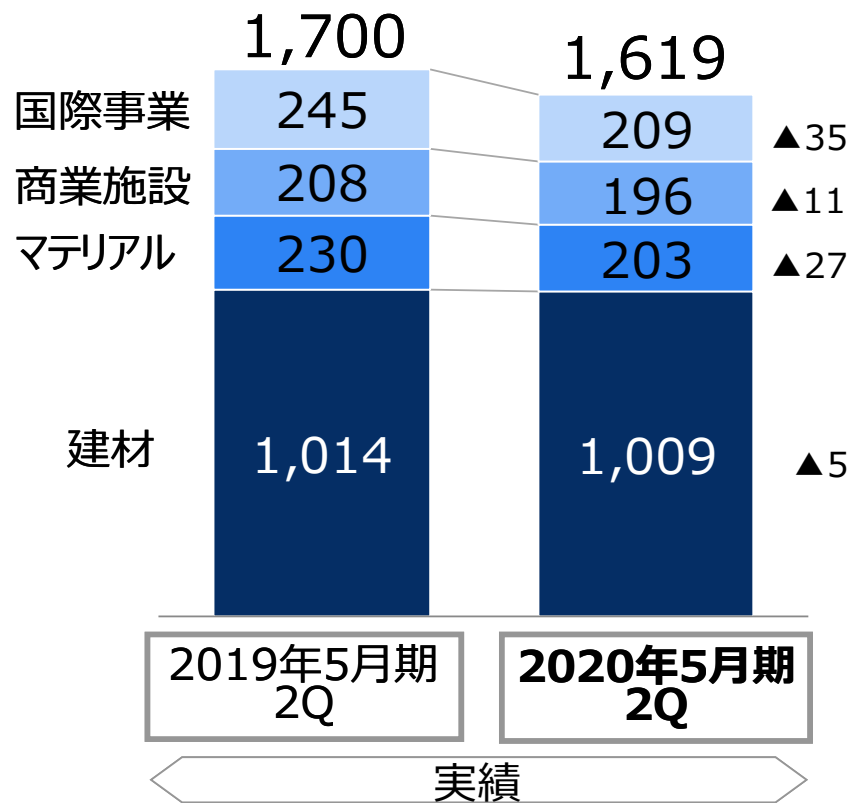
配当

1株当たり 中間10円 期末5円(予想)

売上高

1,619 億円

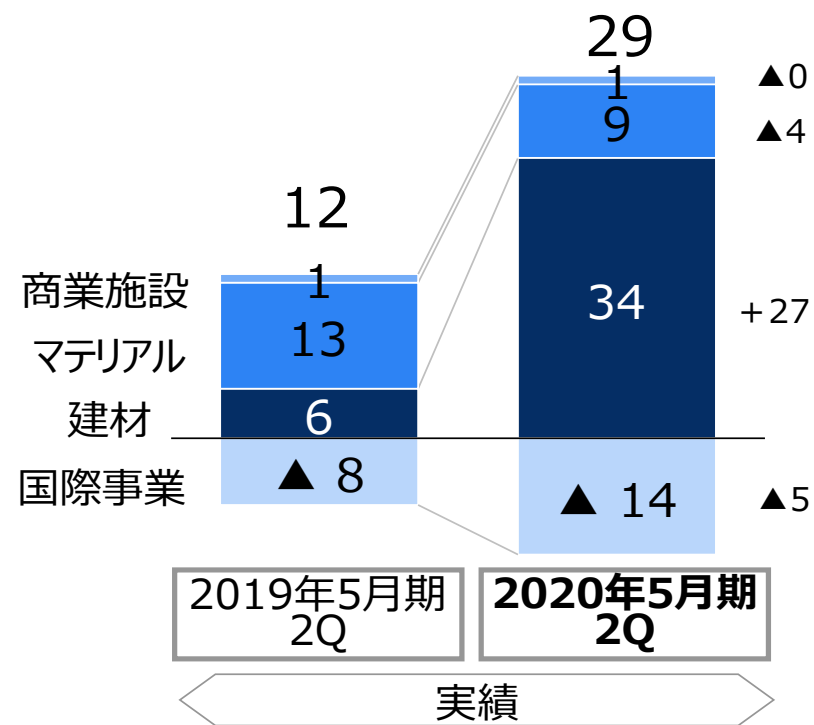
前年同期比 ▲80 億円
(▲4.7%)

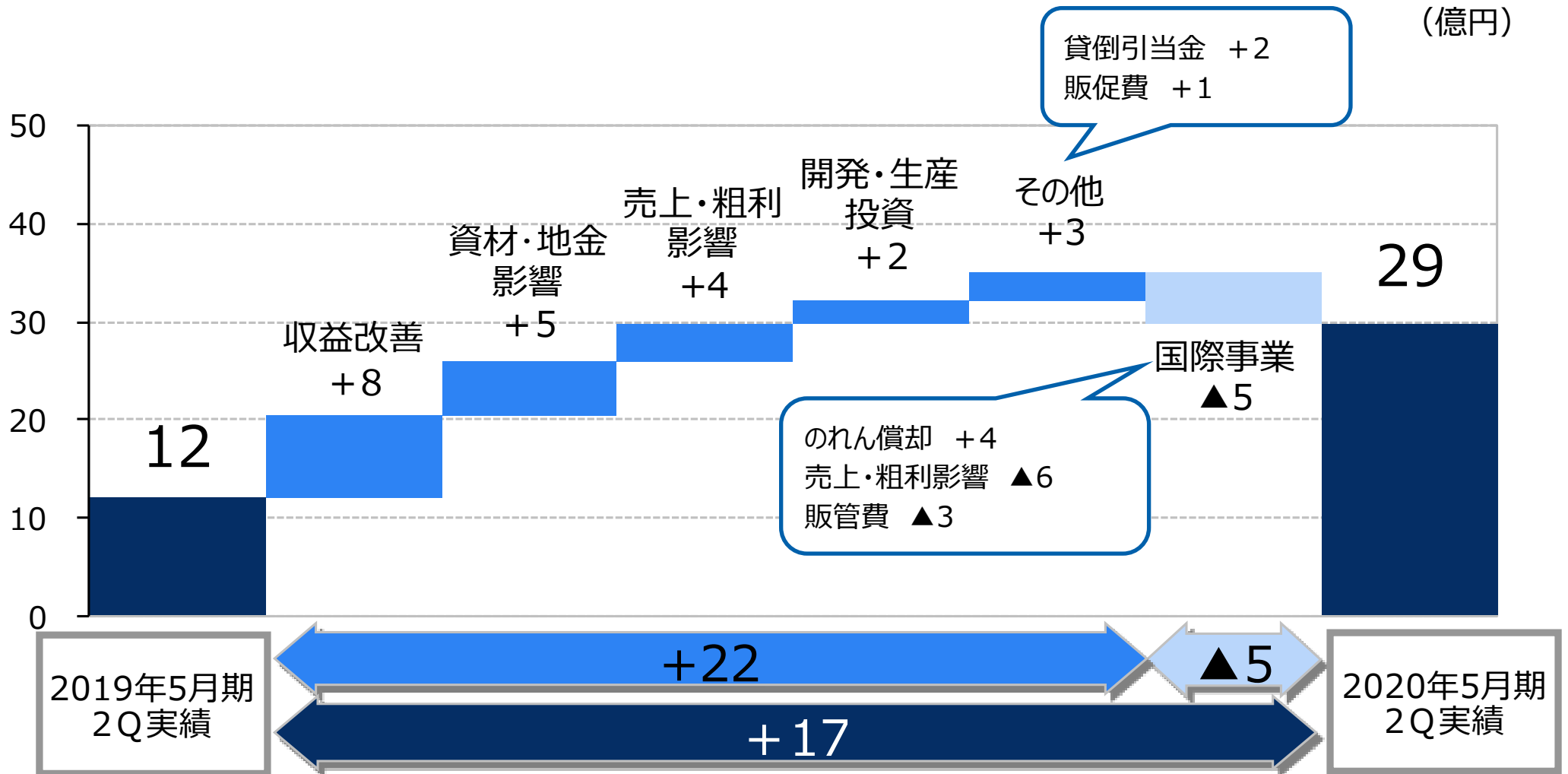


営業利益

29 億円

前年同期比 +17 億円
(+144.7%)



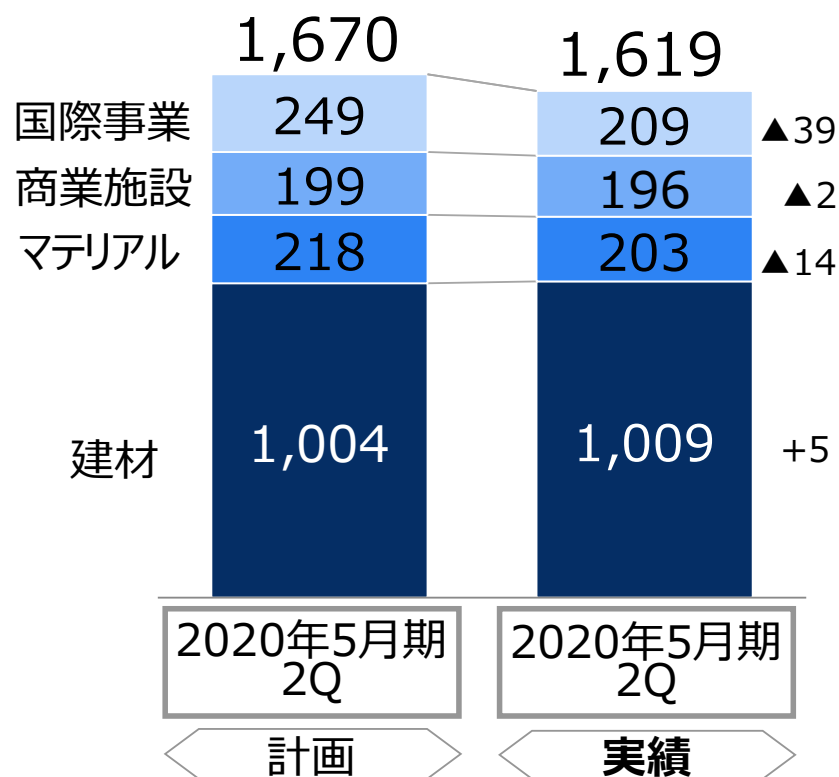


※国際事業に係る利益増減については、「国際事業」に集約

※金額は億円未満切捨て表示

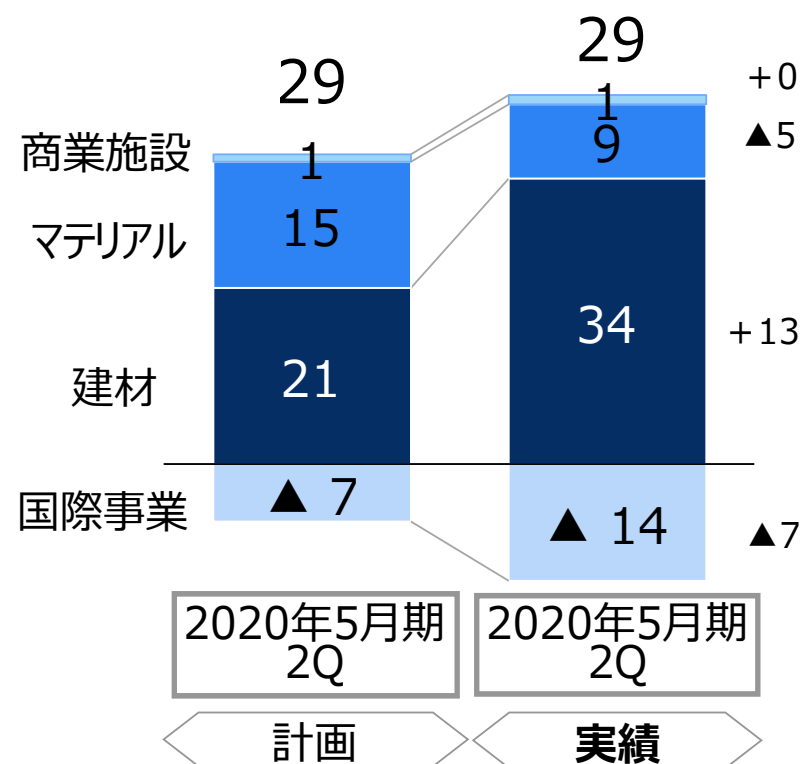
売上高

計画比 ▲50 億円
(▲3.0%)

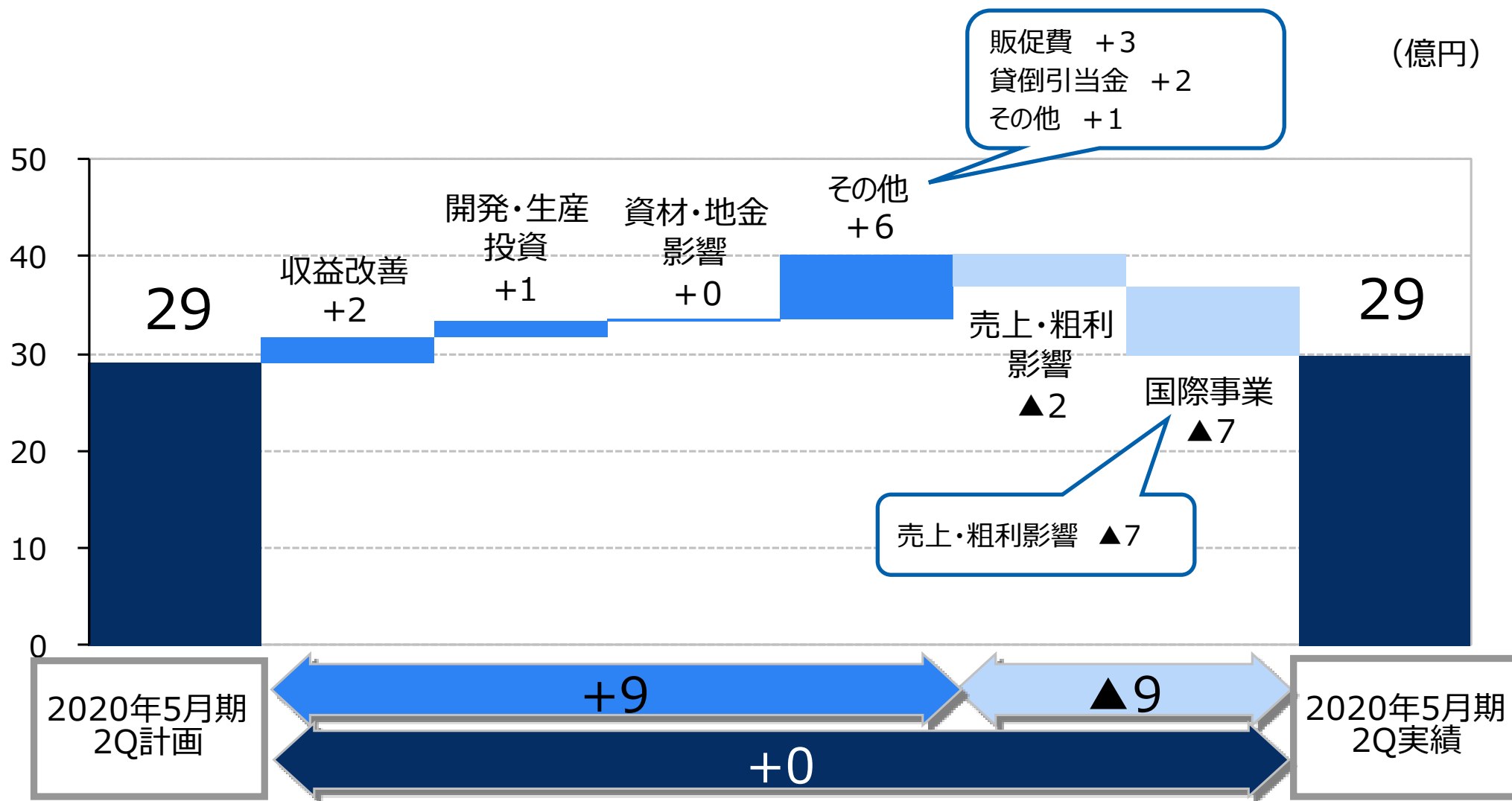


営業利益

計画比 +0 億円
(+2.6%)



※金額は億円未満切捨て表示



※国際事業に係る利益増減については、「国際事業」に集約
 ※金額は億円未満切捨て表示

国際事業セグメントは2015年に欧州（STEP-G）とタイ（タイメタルアルミ）でM&Aした主要2社を中心とする海外子会社群にて構成。

タイ事業は堅調に推移するも、欧州子会社業績を主要因とするセグメント赤字が継続。

(億円)

2020年5月期	2 Q計画	2 Q実績	差異
営業利益	▲7	▲14	▲7



2020年5月期 2 Q計画比▲7億円
欧州子会社STEP-Gの損失拡大
<市場停滞による物量減が主要因>

【国際事業における直近の取り組み】

< E V分野への対応強化 >

- ① Volkswagen GroupのEV用部材は欧州子会社から2020年より出荷開始
- ② 他自動車メーカーからのEV用部材受注が決定

< グループシナジーの創出 >

- ① STEP-Gと国内のマテリアル事業の連携により株式会社日立製作所様の鉄道用構造部材受注が決定
- ② マテリアル事業のお客様がASEAN展開⇒マテリアル事業と国際事業の連携によりタイ子会社での受注増加



2022年5月期での国際事業セグメント黒字化へ継続して注力

【事業環境指標】

	2019年度	2018年度	2017年度
【建材事業（住宅）指標】 新設住宅着工戸数(4月-9月)	46.7万戸 (5.0%減)	49.1万戸 (1.1%減)	49.7万戸 (0.7%減)
新設住宅着工戸数 [持家](4月-9月)	15.3万戸 (4.4%増)	14.6万戸 (27.3%減)	20.2万戸 (2.1%減)
新設住宅着工戸数 [貸家](4月-9月)	17.5万戸 (15.7%減)	20.8万戸 (2.8%減)	21.4万戸 (1.7%減)
【建材事業（ビル）指標】 非木造建築物着工床面積(4月-9月)	37,755千㎡ (3.9%減)	39,276千㎡ (4.2%減)	41,004千㎡ (2.0%増)
【マテリアル事業指標】 アルミ型材押出重量[サッシ・ドア除く] (4月-9月)	176.1千 t (0.1%増)	175.9千 t (1.9%減)	179.3千 t (5.7%増)
【商業施設事業指標】 建築着工棟数[店舗] (4月-9月)	3,573棟 (10.1%減)	3,973棟 (1.9%減)	4,048棟 (8.6%減)
アルミ地金価格 [日本経済新聞より] (4月-9月平均)	247.9円/kg (17.2%減)	299.2円/kg (9.2%増)	273.9円/kg (24.9%増)

() は前年同期比

※金額は億円未満切捨て表示

売上高

1,009 億円

前年同期比 ▲5 億円
(▲0.5%)

- ・消費税増税に伴う駆け込み需要及び反動減
- ・前年度に発生したエクステリア分野での災害復興需要の収束など

セグメント利益

34 億円

前年同期比 +27 億円
(420.7%)

- ・製販一体での収益改善や一部商品での価格改定の推進
- ・アルミニウム地金価格が低い水準で推移

事業環境

※比率は4~9月累計の前年同期比

新設住宅着工戸数

全体 ▲5.0%

持家 +4.4%

非木造建築物
着工床面積

▲3.9%

ビル用アルミサッシ
販売重量

▲1.6%

アルミ地金価格
(日本経済新聞)

▲17.2%

出典 国土交通省 建築着工統計調査報告

出典 国土交通省 建築着工統計調査報告

出典 経済産業省 生産動態統計

※金額は億円未満切捨て表示

売上高

203 億円

前年同期比 ▲27 億円
(▲11.8%)

- ・米中貿易摩擦影響による一般機械分野の需要減少
- ・アルミニウム地金市況連動による売上減少

セグメント利益

9 億円

前年同期比 ▲4 億円
(▲32.3%)

- ・受注量の減少に伴う操業度の低下など

事業環境

※比率は4~9月累計の前年同期比

国内アルミ型材押出重量
(サッシ・ドアを除く)

+0.1%

出典 日本アルミニウム協会統計

国内アルミ型材押出重量
(一般機械)

▲17.9%

出典 日本アルミニウム協会統計

※金額は億円未満切捨て表示

売上高

196 億円

前年同期比 **▲11 億円**
(**▲5.7%**)

- ・小売業における店舗の新規出店需要の減少

セグメント利益

1 億円

前年同期比 **▲0 億円**
(**▲19.4%**)

- ・売上減少による減益
- ・専門店顧客への営業強化、消費増税前の需要増や、業務効率化による収益改善

事業環境

※比率は4～9月累計の前年同期比

建築着工棟数（店舗）

▲10.1%

出典 国土交通省 建築着工統計調査報告

小売業販売額（全体）

+1.8%

出典 経済産業省 商業動態統計調査

※金額は億円未満切捨て表示

売上高

209 億円

前年同期比 ▲35 億円
(▲14.6%)

- ・タイでの業績は堅調に推移
- ・欧州での自動車分野向け販売量の減少

セグメント利益

▲14 億円

前年同期比 ▲5 億円
(- %)

- ・欧州子会社の売上減少による操業度の低下

事業環境

自動車生産台数

前年同期比	ドイツ	タイ
(2019年 1月-3月)	▲11.3%	4.0%
(2019年 4月-6月)	▲13.3%	▲2.4%
(2019年 7月-9月)	▲0.6%	▲7.5%

出典 VDA

GDP (国内総生産)

前年同期比	ユーロ圏	ドイツ	タイ
(2019年 1月-3月)	0.4%	0.5%	2.8%
(2019年 4月-6月)	0.2%	▲0.2%	2.3%
(2019年 7月-9月)	0.2%	0.1%	2.4%

出典 EUROSTAT

出典 NESDC

◇総資産は前期末比58億円増加し2,683億円。自己資本比率は30.0%

(億円)

	2020年 5月期2Q	2019年 5月期末	前期末比		2020年 5月期2Q	2019年 5月期末	前期末比
現金及び預金	263	266	▲ 3	仕入債務	627	631	▲ 4
売上債権	582	545	36	短期借入金	266	173	92
たな卸資産	474	454	19	その他流動負債	242	208	34
貸倒引当金	▲ 11	▲ 12	0	長期借入金・社債	454	525	▲ 71
その他	69	65	4	その他固定負債	255	264	▲ 8
流動資産計	1,377	1,320	57	負債計	1,846	1,803	43
建物及び構築物	243	245	▲ 1	株主資本	755	746	9
土地	541	542	▲ 1	その他の包括利益累計額	49	44	4
その他有形固定資産	241	243	▲ 2	非支配株主持分	31	29	1
投資有価証券	171	162	9				
貸倒引当金	▲ 5	▲ 6	0				
その他固定資産	113	116	▲ 3				
固定資産計	1,305	1,304	1	純資産計	836	820	15
資産計	2,683	2,624	58	負債・純資産計	2,683	2,624	58

※金額は億円未満切捨て表示

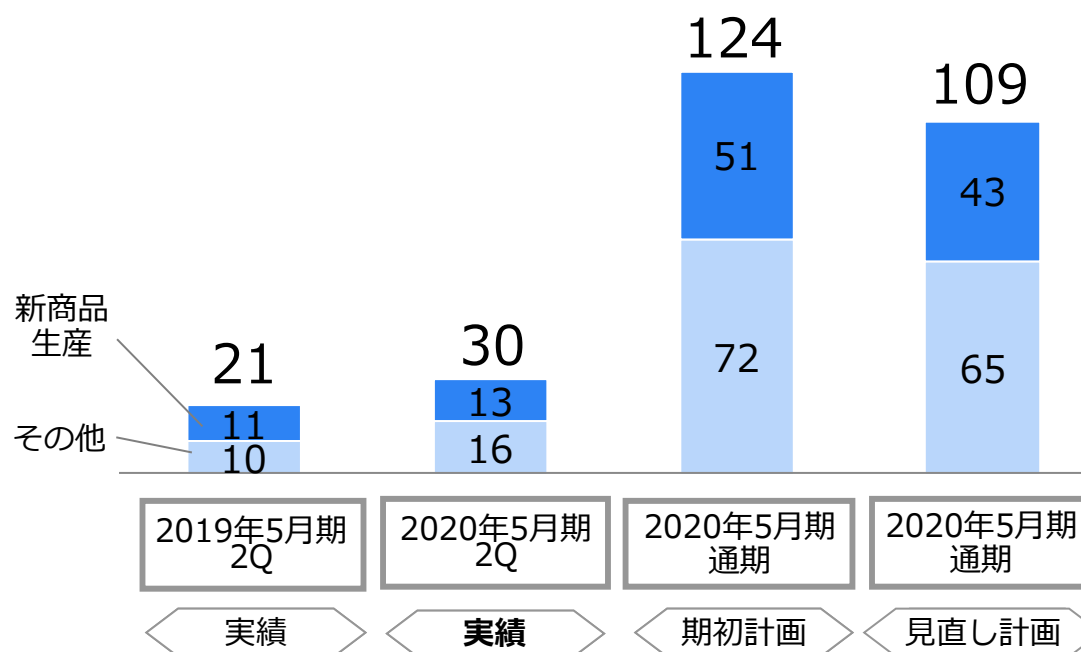
(億円)

	2020年 5月期2Q	2019年 5月期2Q	前年同期比
税金等調整前当期純利益	27	13	13
減価償却費	38	41	▲ 2
売上債権の増減 (▲は増加)	▲ 39	▲ 62	23
たな卸資産の増減 (▲は増加)	▲ 17	▲ 37	20
仕入債務の増減 (▲は減少)	▲ 2	19	▲ 21
法人税等の支払額	▲ 9	▲ 3	▲ 6
その他	24	36	▲ 11
営業活動CF	21	6	15
有形固定資産の取得による支出	▲ 28	▲ 34	5
子会社株式の条件付取得対価の支払額	-	▲ 13	13
事業譲受による支出	▲ 12	-	▲ 12
その他	▲ 5	▲ 0	▲ 5
投資活動CF	▲ 46	▲ 47	1
短期借入金純増減 (▲は減少)	13	32	▲ 19
長期借入れによる収入	77	104	▲ 27
長期借入金の返済による支出	▲ 66	▲ 65	▲ 0
社債の償還による支出	-	▲ 75	75
配当金の支払額	▲ 1	▲ 0	▲ 1
その他	▲ 2	▲ 3	0
財務活動CF	19	▲ 6	26
現金及び現金同等物の増減額	▲ 6	▲ 46	40
現金及び現金同等物の期首残高	256	300	▲ 44
現金及び現金同等物の期末残高	249	253	▲ 3

◇ **当期、営業活動CF + 21億円。
現金及び現金同等物は6億円の減少。**

※金額は億円未満切捨て表示

(億円)



《内訳》

・新 生 商 産 品	新商品・合理化	6	7	26	22
	修繕など	5	6	25	20
そ の 他	ソフトウェア	1	1	17	15
	海外子会社	7	14	48	44
	その他	2	1	6	5
合計		21	30	124	109
減価償却費		41	38	87	83

※金額は億円未満切捨て表示

【財務指標】

(億円)

	2020年5月期 2Q実績	2019年5月期 期末実績	前期末比
自己資本	805	791	14
自己資本比率	30.0%	30.2%	▲0.2p
有利子負債	720	699	21
有利子負債比率	89.5%	88.4%	1.1p

※金額は億円未満切捨て表示、率は四捨五入表示

※自己資本：純資産 - 非支配株主持分
 自己資本比率：自己資本 / 総資産
 有利子負債：短期借入金 + 長期借入金 + 社債
 有利子負債比率：有利子負債額 / 自己資本

【計画前提・実績】

		2020年5月期 2Q実績	2019年5月期 2Q実績	2020年5月期 前提（通期）
アルミ地金価格 (日本経済新聞)		247.9円/kg	299.2円/kg	245.0円/kg
為替	ドル	108.6円	110.3円	110.0円
	ユーロ	121.4円	129.8円	125.0円
	バーツ	3.5円	3.4円	3.5円
	元	15.7円	16.7円	16.0円

※アルミ地金価格実績は2019年4月から2019年9月の平均値
 ※為替実績は期中平均レート

【 連結および持分法の適用範囲 】

(社)

	2020年5月期 2Q末	2019年5月期 期末	前期末比
連結子会社	49	50	▲ 1
持分法適用会社	7	7	0
合計	56	57	▲ 1

【 人員の状況（正社員） 】

(名)

	2020年5月期 2Q末	2019年5月期 期末	前期末比
三協立山	5,333	5,469	▲ 136
その他連結子会社	5,727	5,719	8
合計	11,060	11,188	▲ 128

三協立山「健康経営宣言」



社員の健康を重要な経営基盤と考え、 安心して働きやすい職場環境を築くために 「健康経営宣言」を策定

【健康経営宣言】

社員が安心して健康で働きやすい職場環境を築くために健康経営を推進し、以下の取り組みを宣言する

1. 健康に関する施策を実施することで、社員が心身ともに健康であることを目指す
2. ワーク・ライフ・バランスの推進として勤務環境の改善に取り組む
3. ダイバーシティの推進として多様な人材が活躍できる風土を作る

【行動目標】

- | | |
|----------------------|-------------------|
| 1. 定期健康診断の期間内受診100% | 5. 健康をテーマとした研修の実施 |
| 2. 健康診断後の二次検診の受診100% | 6. 年次有給休暇5日以上の消化 |
| 3. ストレスチェック受検率95%以上 | 7. 長時間労働の削減 |
| 4. 健康に関する相談体制の充実 | 8. 障がい者雇用率2.2%以上 |

【推進体制】

人事担当役員を健康管理最高責任者として任命し、施策の立案、実行、効果、検証機関として、健康管理推進協議会を設置



「SDGs：持続可能な開発目標」は全ての人々が豊かで満たされた生活を享受できる世界像を掲げており、当社の経営理念や、CSR活動が目指すものと重なる点が多くあります。私たちの日々の事業活動を通じて、今後もSDGsの達成に貢献します。

～ 三協立山 経営理念 ～

お客様先・地域社会・社員の協業のもと、新しい価値を創造し、お客様への喜びと満足の提供を通じて、豊かな暮らしの実現に貢献します。

CSR活動

ESG	CSR	SDGs
E 環境	環境との調和 環境保全活動の推進 環境配慮商品の開発推進	
S 社会	社会との調和 ステークホルダーとのコミュニケーション充実 地域に根ざした社会貢献活動の推進 人間尊重 ダイバーシティの推進 心身の健康度の向上	
G ガバナンス	健全な企業活動 顧客満足向上活動の推進 顧客要望に応える商品の開発・提供 コーポレートガバナンスの強化 リスク管理の強化 コンプライアンスの推進 情報セキュリティの強化	

【本資料に関する注意事項】

本資料に記載されている内容には、三協立山株式会社及び連結子会社（以下、総称して「三協立山グループ」という）の計画、戦略、業績などの将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、現時点での入手可能な情報から得られた三協立山グループの仮定や判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性及びその他の要因が内在しています。それらの影響により三協立山グループの実際の業績、事業活動、財務状況は、これらの見通しと大きく異なる場合があります。また、新たな情報、将来の事象、その他にかかわらず、三協立山グループが将来の見通しに関する記述を見直すとは限りません。なお、業績など実際の結果に影響を与えるリスク、不確実性及びその他の要因としては、三協立山グループの事業領域を取り巻く経済情勢、三協立山グループの製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化、為替相場、アルミ地金等の価格変動が挙げられますが、これらに限られるものではありません。

本資料の複製・転載はお断りします。